

私立 名古屋文理大学

取組名称 地域企業と連携した求人・仕事情報の開拓と就職相談体制の充実

取組担当者 事務部 部長 真継 元之

1. 本学の概要

学校法人滝川学園、名古屋文理大学の立学の精神（「建学の精神」）である基本理念は、「本学は自由と責任を重んじ、学問を通して知識・技術を磨き、健康を増進し、特に品性を高め、正しい歴史観と人生観を持つかい、世界から信頼される日本人を育成する場である。」

この基本理念は滝川学園の創立者滝川一益が、第二次世界大戦の戦前・戦中に経験した、偏った人生観や世界観に支配された苦難の歴史を繰り返さないように、との強い思いに端を発している。この理念の下に、新しい時代を担う人々が、正しい歴史観・人生観を持って、明るい社会を築くための学びの場を創りたいと念願して、本学の源である「名古屋栄養専門学院」を1956（昭和31）年に創立し、今日に引き継がれている。

この立学の精神に加えて、滝川一益は、人間味あふれる学園として学生の人間形成に大学が果たす役割の重要さを日常的に説いており、その思いは図書館にある滝川一益の揮毫に残されている。

「学苑は良き友をつくる場であるとともに生涯忘れ得ぬ思い出をつくる場である」

この言葉は、友とともに学び合うことの大切さについて、創立者から学生に対する強いメッセージであり、その思いは、今も本学の伝統として引き継がれている。

豊かな人間性の涵養に加えて、「学問を通して知識・技術を磨き」も重要なテーマである。滝川一益は、1955（昭和30）年に名古屋地域唯一の栄養・食品に関する民間の先端的研究施設として、財団法人「食糧科学研究所」を設立し、学間に裏付けられた研究実績に基づいた栄養学の普及に力を注いだのである。当時の食料問題は、不足する食料をどのように確保するか、ということが優先されていたが、滝川一益は、1941（昭和16）年から食品に関する民間研究施設の運営に携わってきた経験から、健康の維持には、量の確保だけではなく、栄養学に基づいた食品の質を重視すべきだと考えを持っていた。

その研究をより深め、広く伝えてゆく場として、1956（昭和31）年に「名古屋栄養専門学院」を創設し、「学問を通して知識・技術を磨く」ことを教育の基本理念とした。この基本理念の下に、名古屋栄養短期大学を設置し、これが現在の名古屋文理大学に引き継がれている。

創立年 1999（平成11）年

構成学部・学科 健康生活学部

健康栄養学科／フードビジネス学科

情報文化学部

情報メディア学科／PR学科

学生数 806名

2010（平成22）年5月1日現在



写真1 名古屋文理大学 稲沢キャンパス

2. 本取組の概要

本取組は、就職を希望する学生に対して、大学独自の求人・仕事情報を開拓すると同時に、学生の就職活動過程における相談体制を充実させることにより、学生が希望する企業への就職機会を増やし、就職率の向上を目指す取組である。具体的には、地域の企業へ求人協力依頼を送付することにより、大学から紹介できる求人の確保、更には地域の企業、並びに同窓会組織「稻友会」の協力の下、本学卒業生の仕事情報をまとめたサイトを開設し、学生の志向に合った企業発見に繋げる機会を構築する。また、外部よりキャリアカウンセラーを招聘し、常時相談を受け付ける機会を作ることで、学生相談体制を強化する。これらを通じて、学生の志向に合った企業への就職機会を確保し、就職

事例10◆名古屋文理大学

率の向上を実現させる。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

本取組の趣旨・目的・達成目標達成は以下のとおりである。

(1) キャリアカウンセラーの常設による、就職相談体制の強化により、学生への適切な指導・助言機会が増え、学生の就職活動に対する意欲の向上や、学生が適切な進路を選択することを可能とすること。

(2) 地域の企業、並びに同窓会組織「稻友会」の協力の下、本学卒業生の仕事情報をまとめたサイトを本学ホームページ内に開設。本学学生の志向に合った企業発見に繋げる機会を構築し、就職率の向上、加えて将来の早期離職の抑制が期待される。地域企業と大学との情報交換による連携関係に繋げ、本取組の公表・普及を徹底すること。

(3) 地域企業へ求人協力依頼を送付し、最新の求人情報を把握。外部就職サイトには掲載されていない本学独自の学生の志向に合う求人情報を確保し、それを学

生に提供することで就職機会を増やし、就職率を向上させること。

4. 本取組の具体的な内容・実施体制

本取組の全体像を図1に示すとともに、各取組の具体的な内容は以下のとおりである。

(1) ① 求人協力依頼、サイトへの協力依頼<地域企業向け>

地域企業へ求人協力依頼を行うにあたり、本学指定の求人票及び求人案内用パンフレット、並びにサイトへの掲載協力チラシを郵送する。

(2) ② サイトへの協力依頼<同窓会組織向け>

同窓会組織「稻友会」へ、サイトへの掲載協力を依頼。同窓会組織「稻友会」は卒業生向けの会報を通して協力者を募る。

(3) ③-1 卒業生の活躍状況を掲載

③-2 大学独自の求人を得る

地域の企業、特に中小企業においては、一般の就職情報サイトへ採用情報を掲載していないこともあり、

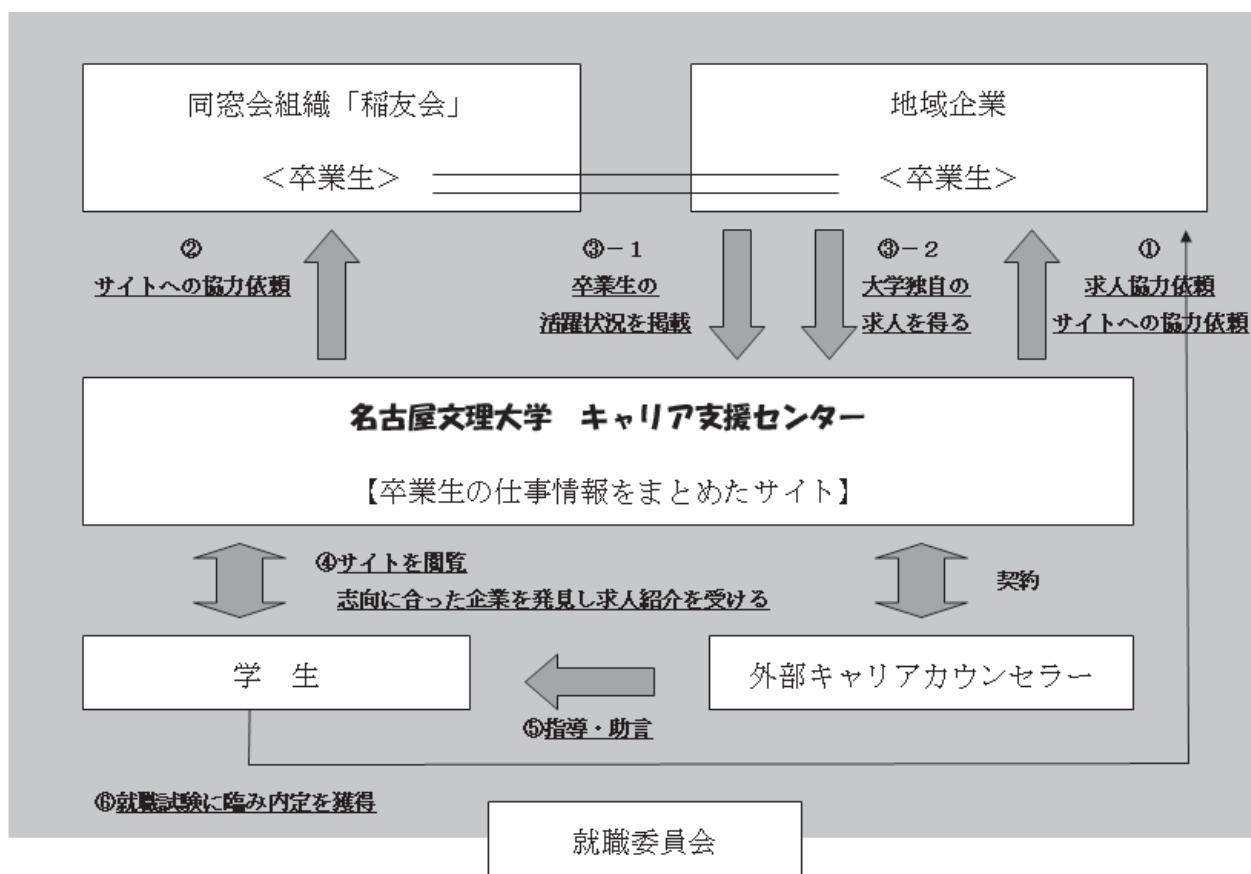


図1 本取組の全体像

求人協力依頼を郵送することで、大学独自の潜在求人を得ることができる。さらには、本学卒業生が地域企業において企業の発展に大きく貢献し、活躍していることから、継続して本学学生の採用を希望している。

企業は、卒業生の活躍状況をサイトへ掲載することで、本学学生からの応募に繋げる。

(4) サイトを閲覧、志向に合った企業を発見し求人紹介を受ける

学生は卒業生の仕事情報をまとめたサイトを閲覧し、卒業生の活躍状況から志向に合った企業を発見する。

応募を希望する企業の求人は大学から紹介を受ける。

(5) ⑤ 指導・助言

キャリアカウンセラーが本学学生へ、応募を希望する企業の選考試験の内容や履歴書添削、面接対策等の指導・助言をする。

(6) ⑥ 就職試験に臨み内定を獲得

本取組により、学生は志向に合った企業から選考の機会を得ることができ、カウンセラーの指導・助言により精神面・技術面ともに成長して試験に臨み、効率的に内定を獲得する。

なお、実施体制は以下のとおりである。

(1) 外部よりキャリアカウンセラーを招聘し、本学就職相談窓口の受付時間にカウンセラー（写真2参照）を當時配置。

いつでも学生からの就職に関する相談を受け付ける体制を作ることで、学生の就職活動を充実させるサポートを実施する。

(2) 地域の企業、並びに同窓会組織「稻友会」の協力の下、単に業界・職種から卒業生の仕事情報を検索するだけでなく、職業に対する価値観から検索することを可能にすることで、本学学生の志向に合った企業発見に繋げる機会を構築する。(写真3、図2参照)

(3) 地域の企業へ求人協力依頼を送付する。同封資料として求人案内用パンフレット（写真4参照）を作成し、本学の学科の特徴、学習内容、地域別在籍状況等を掲載。地域に根ざした大学であることを企業へ伝える。さらに、卒業生が活躍する地域企業においては、本学卒業生の仕事情報をまとめたサイトへの掲載協力を呼びかけるチラシも同封する。これにより、本取組

の公表・普及に繋げるとともに、本学経由の求人状況を調査することで最新の求人情報を把握し、就職を希望する学生へ、大学独自の就職情報を提供する。



写真2 カウンセラーによる面談風景



写真3 卒業生の仕事情報をまとめたサイト

(トップページ)



写真4 求人案内パンフレット

5. 本取組の評価体制・評価方法

本取組の評価体制は、学内組織である就職委員会において行う。評価結果を分析するとともに、その分析結果を、就職委員会での検討を受け、学生の就職支援業務を担当するキャリア支援センターの次年度以降の事業実施計画（人員配置、予算、支援方法等）に活用する。

なお、本取組の評価方法は、以下のとおりである。

(1) キャリアカウンセラーの設置による、就職相談体制の構築

評価方法：キャリアカウンセラーの常設による、相談件数の推移及び卒業時に行う「就職に関するアンケート」により、利用者（学生）満足度を測る。

(2) 本学卒業生の仕事情報をまとめたサイトの開設

評価方法：過去の就職率と比較し、本取組による就職者数の集計から傾向を分析する。さらには、協力を得た地域企業への就職状況及び内定辞退率並びに早期離職の有無を確認する。

(3) 地域企業へ求人協力依頼を送付

評価方法：過去の求人状況と比較し、本取組による求人件数の増減を測る。

以上の評価方法の結果から、本取組に対する問題点や改善点を把握し、就職委員会が今後の事業の改善等、改革の方針を策定し、上部組織である教授会に報告する。

教授会はそれを審議し、本取組期間終了後も継続して実施することができるよう努める。

6. 本取組の実施計画等

本取組の年次計画は以下のとおりである。

2009(平成21)年度

(1) 2010(平成22)年2月～3月

キャリアカウンセラーの設置による、就職相談体制の構築

(2) 2010(平成22)年3月

地域企業へ求人協力依頼を送付

(3) 2010(平成22)年2月～3月

本学卒業生の仕事情報をまとめたサイトの開設

2010(平成22)年度

(1) 2010(平成22)年4月～2011(平成23)年3月

キャリアカウンセラーの設置による、就職相談体制の構築

(2) 2010(平成22)年7月、12月、2011(平成23)1月

地域企業へ求人協力依頼を送付

(3) 2010(平成22)年4月～2011(平成23)年3月

本学卒業生の仕事情報をまとめたサイトの情報拡充・更新

以上の計画を実施することで、学生の志向に合った企業への就職機会を増やし、就職率の向上に繋げるための体制を確立する。

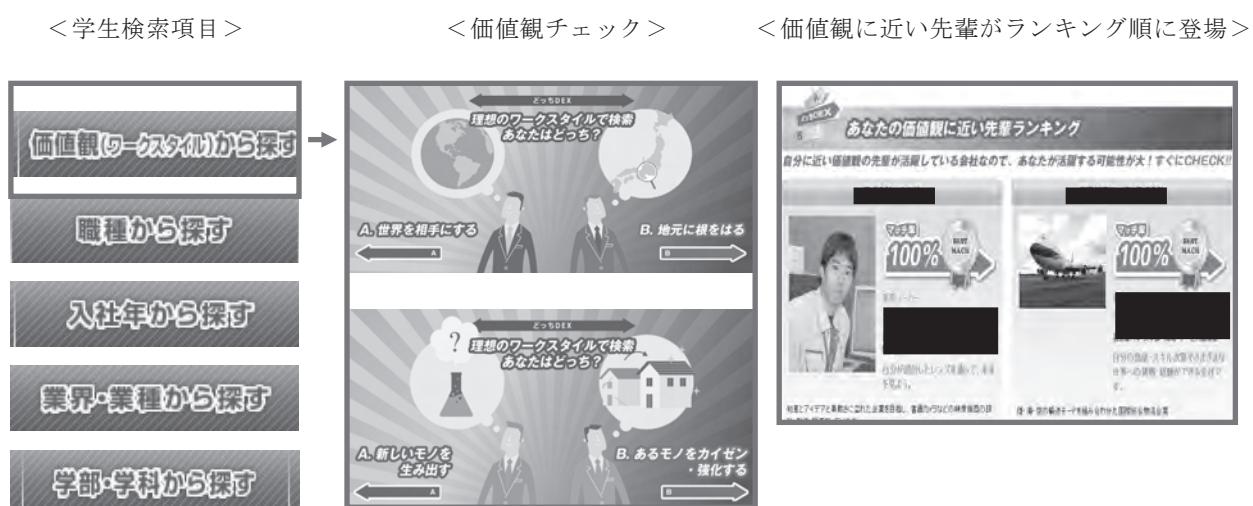


図2 卒業生の仕事情報をまとめたサイト（価値觀検索）